

1. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 13 年 10 月 31 日現在)		前中間会計期間末 (平成 12 年 10 月 31 日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成 13 年 4 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,684,997		1,630,674		1,969,360	
2. 受取手形	260,606		220,617		103,293	
3. 売掛金	4,484,919		4,048,187		3,007,191	
4. 有価証券	405,767		405,083		405,498	
5. たな卸資産	6,338,810		6,761,295		3,580,043	
6. その他	528,946		400,029		114,281	
貸倒引当金	△ 11,200		△ 16,200		△ 11,500	
流動資産合計	13,692,848	53.8	13,449,688	52.1	9,168,168	43.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	3,456,129		3,700,871		3,560,506	
(2) 機械装置	4,062,378		4,569,669		4,193,857	
(3) 土地	2,903,983		2,817,054		2,903,983	
(4) その他	365,353		423,503		391,151	
有形固定資産合計	10,787,844	42.4	11,511,098	44.6	11,049,499	52.5
2. 無形固定資産	9,994	0.0	10,083	0.0	10,003	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	716,815		655,076		617,834	
(2) その他	359,321		310,475		334,433	
貸倒引当金	△ 125,140		△ 110,800		△ 118,680	
投資その他の資産合計	950,996	3.8	854,752	3.3	833,587	4.0
固定資産合計	11,748,836	46.2	12,375,934	47.9	11,893,089	56.5
資産合計	25,441,684	100.0	25,825,623	100.0	21,061,258	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 13 年 10 月 31 日現在)		前中間会計期間末 (平成 12 年 10 月 31 日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成 13 年 4 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	1,103,781		1,362,620		763,029	
2. 買掛金	435,271		466,237		285,826	
3. 短期借入金	10,850,000		12,050,000		6,000,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金	647,352		684,568		696,951	
5. 未払金	1,021,766		876,231		798,880	
6. 未払法人税等	8,508		2,475		449,000	
7. 賞与引当金	337,650		335,132		215,182	
8. 設備支払手形	153,040		610,139		71,228	
9. その他	213,180		221,456		325,629	
流動負債合計	14,770,552	58.1	16,608,860	64.3	9,605,728	45.6
II 固定負債						
1. 長期借入金	3,678,567		3,489,079		4,002,243	
2. 退職給付引当金	261,605		206,328		256,195	
3. 役員退職慰労引当金	57,424		53,291		55,691	
4. その他	86,265		164,972		78,908	
固定負債合計	4,083,862	16.0	3,913,671	15.2	4,393,038	20.9
負債合計	18,854,414	74.1	20,522,532	79.5	13,998,766	66.5
(資本の部)						
I 資本金	543,775	2.2	203,775	0.8	543,775	2.6
II 資本準備金	506,000	2.0	—	—	506,000	2.4
III 利益準備金	135,943	0.5	50,943	0.2	50,943	0.2
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金	5,580,821		5,319,706		5,319,706	
2. 中間(当期)未処分利益 又は未処理損失(△)	△ 388,278		△ 478,506		450,954	
その他の剰余金合計	5,192,542	20.4	4,841,199	18.7	5,770,661	27.4
V その他有価証券評価差額金	209,008	0.8	207,172	0.8	191,112	0.9
VI 自己株式	—	—	—	—	—	—
資本合計	6,587,269	25.9	5,303,091	20.5	7,062,492	33.5
負債資本合計	25,441,684	100.0	25,825,623	100.0	21,061,258	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成13年5月1日 至 平成13年10月31日)		前中間会計期間 (自 平成12年5月1日 至 平成12年10月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年5月1日 至 平成13年4月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	7,961,709	100.0	7,609,173	100.0	23,537,072	100.0
II 売上原価	5,690,101	71.5	5,592,077	73.5	16,067,623	68.3
売上総利益	2,271,608	28.5	2,017,095	26.5	7,469,448	31.7
III 販売費及び一般管理費	2,882,971	36.2	2,543,305	33.4	6,395,315	27.1
営業利益又は損失(△)	△ 611,363	△ 7.7	△ 526,209	△ 6.9	1,074,132	4.6
IV 営業外収益	92,752	1.2	115,347	1.5	200,603	0.9
V 営業外費用	158,593	2.0	161,585	2.1	367,273	1.6
経常利益又は損失(△)	△ 677,205	△ 8.5	△ 572,447	△ 7.5	907,462	3.9
VI 特別利益	300	0.0	188,394	2.5	188,994	0.8
VII 特別損失	3,475	0.1	196,790	2.6	252,395	1.1
税引前中間純損失(△)又は 当期純利益	△ 680,380	△ 8.6	△ 580,843	△ 7.6	844,061	3.6
法人税、住民税及び事業税	9,365	0.1	3,243	0.0	599,326	2.6
法人税等調整額	△ 260,781	△ 3.3	△ 60,346	△ 0.7	△ 160,985	△ 0.7
中間純損失(△)又は 当期純利益	△ 428,963	△ 5.4	△ 523,740	△ 6.9	405,720	1.7
前期繰越利益	40,685		45,234		45,234	
中間未処理損失(△)又は 当期未処分利益	△ 388,278		△ 478,506		450,954	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

- ① 製品及び仕掛品…総平均法による原価法
- ② 原材料…月次総平均法による原価法
- ③ 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- ② その他有価証券

イ. 時価のあるもの…中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物…15～38年 機械装置…9～12年

- (2) 無形固定資産(自社利用分ソフトウェア)…社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

- (3) 長期前払費用…均等償却

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。
- (3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間期末要支給額を計上しております。

- 4. リース取引の処理方法…リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- 5. 消費税等の会計処理…消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,419,550 千円	13,311,669 千円	13,927,166 千円
2. 担保に供している資産			
工場財団			
建物	2,885,569 千円	3,078,536 千円	2,965,514 千円
機械装置	4,062,378 千円	4,569,669 千円	4,193,857 千円
土地	1,111,131 千円	1,111,131 千円	1,111,131 千円
有形固定資産のその他	274,756 千円	313,968 千円	292,365 千円
計	8,333,836 千円	9,073,305 千円	8,562,868 千円
その他			
建物	387,200 千円	420,151 千円	402,776 千円
土地	1,242,418 千円	1,242,418 千円	1,242,418 千円
有形固定資産のその他	44,316 千円	37,863 千円	48,734 千円
計	1,673,935 千円	1,700,433 千円	1,693,929 千円
上記に対応する債務			
支払手形	201,678 千円	403,426 千円	201,707 千円
短期借入金	6,855,407 千円	6,565,287 千円	5,290,500 千円
1 年以内返済予定長期借入金	647,352 千円	684,568 千円	696,951 千円
長期借入金	3,678,567 千円	3,489,079 千円	4,002,243 千円
計	11,383,004 千円	11,142,360 千円	10,191,401 千円
仕入取引の担保に供している資産			
有価証券	17,989 千円	17,975 千円	17,994 千円
上記に対応する債務			
買掛金	8,450 千円	27,635 千円	10,636 千円
3. 偶発債務			
① 仕入取引の担保として差入れた振出手形	101,000 千円	101,000 千円	101,000 千円
② 下記の会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。			
(株)パワーズフジミ	300,000 千円	—	—

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益の主な内訳は次のとおりであります。			
受取利息	1,846 千円	1,738 千円	3,546 千円
受取配当金	2,807 千円	—	3,631 千円
賃貸料	60,086 千円	60,269 千円	117,836 千円
受取保険金	—	20,000 千円	20,000 千円
2. 営業外費用の主な内訳は次のとおりであります。			
支払利息	107,680 千円	112,658 千円	233,574 千円
賃貸資産関係費	37,770 千円	43,956 千円	89,387 千円
3. 特別利益の主な内訳は次のとおりであります。			
企業立地促進補助金	—	188,394 千円	188,394 千円
4. 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。			
建物除却損	—	7,136 千円	7,136 千円
機械装置除却損	3,305 千円	2,659 千円	3,603 千円
会員権評価損	—	29,660 千円	29,660 千円
貸倒引当金繰入額	—	110,800 千円	118,680 千円
退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異	—	46,533 千円	93,067 千円
5. 減価償却実施額は次のとおりであります。			
有形固定資産	550,027 千円	532,421 千円	1,196,502 千円
無形固定資産	80 千円	—	—
6. 当社の売上高は、主力製品である包装餅(特に鏡餅)が季節商品であり、その販売が年末年始に集中するため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。			
なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高及び販売費用は次のとおりであります。			

(単位：千円)

	当中間会計期間		前中間会計期間	
	売上高	営業費用	売上高	営業費用
前事業年度下半期	15,927,899	14,327,556	15,778,612	14,707,824
当上半期	7,961,709	8,573,072	7,609,173	8,135,382
合計	23,889,608	22,900,629	23,387,785	22,843,207

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成13年5月1日 至 平成13年10月31日)			前中間会計期間 (自 平成12年5月1日 至 平成12年10月31日)			前事業年度 (自 平成12年5月1日 至 平成13年4月30日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	27,218	5,184	22,033	—	—	—	—	—	—
工具器具備品	53,266	27,424	25,841	47,705	21,161	26,544	47,705	26,231	21,474
その他	44,660	30,152	14,508	71,903	25,845	46,058	68,647	29,060	39,587
合 計	125,144	62,761	62,383	119,609	47,006	72,602	116,353	55,291	61,062

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年内	21,439 千円	22,463 千円	21,428 千円
1 年超	42,529 千円	51,397 千円	41,191 千円
計	63,968 千円	73,861 千円	62,619 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	12,071 千円	11,023 千円	23,455 千円
減価償却費相当額	11,250 千円	10,264 千円	21,845 千円
支払利息相当額	849 千円	919 千円	1,901 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法…リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法により算定しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成 13 年 10 月 31 日現在)、 前中間会計期間末(平成 12 年 10 月 31 日現在) 及び前事業年度末(平成 13 年 4 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。